



2025年6月3日

各 位

会 社 名 サワイグループホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 澤井 光郎
(コード：4887、東証プライム)
問合せ先 グループ財務部担当部長 高良 恭志
(TEL. 06-6105-5823)

**(訂正・数値データ訂正)修正後発事象にかかる
「2025年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」の一部訂正について**

当社が2025年5月14日に発表いたしました「2025年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」について一部訂正すべき事項がありましたのでお知らせします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正の理由

当社は2025年5月27日公表の「当社連結子会社に対する訴訟の判決に関するお知らせ」のとおり、2025年3月期決算数値において、修正後発事象として、訴訟損失引当金に係る費用16,757百万円をその他の費用として計上いたします。それに伴い、連結純損益計算書及び連結包括利益計算書、連結財政状態計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及びその関連情報の訂正を行うものであります。

2. 訂正の内容

訂正箇所には下線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後の全文を記載しております。

以 上

【訂正後】



2025年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 サワイグループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4887 URL https://www.sawaigroup.holdings
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤井 光郎
 問合せ先責任者(役職名) 上席執行役員 グループ財務部担当役員 (氏名) 中岡 卓 TEL 06-6105-5818
 定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	189,024	6.9	4,050	△78.3	3,161	△82.7	11,969	30.7	11,969	△12.6
2024年3月期	176,862	8.0	18,620	16.0	18,262	15.2	9,156	△28.7	13,695	8.1

(注) 当期包括利益合計額 2025年3月期 407百万円(△96.9%) 2024年3月期 13,286百万円(△27.0%)

(参考) コア営業利益 2025年3月期 25,703百万円(7.4%) 2024年3月期 23,931百万円(11.7%)

コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因等による損益を除いて算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	96.54	96.25	6.2	0.9	2.1
2024年3月期	104.22	103.93	6.6	4.9	10.5

(参考) 持分法による投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間より、米国事業を非継続事業に分類し、非継続事業からの損益は連結財務諸表上、継続事業と区分して、売上収益、営業利益、税引前利益は継続事業の金額を表示し、当期利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しております。

2. 当社は2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	354,623	173,854	173,854	49.0	1,505.86
2024年3月期	382,024	218,030	212,662	55.7	1,618.32

(注) 当社は2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり親会社所有者帰属持分を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	27,851	6,480	△32,704	38,785
2024年3月期	23,149	△23,112	2,363	26,368

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00	5,694	41.6	2.7
2025年3月期	—	78.00	—	27.00	—	6,340	54.9	3.4
2026年3月期(予想)	—	27.00	—	28.00	55.00		36.5	

(注) 2024年5月13日開催の取締役会決議により、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

2024年3月期及び2025年3月期の中間配当金につきましては、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

2025年3月期の年間配当金につきましては、株式分割の実施により単純計算ができないため、表示しておりません。

なお、株式分割を考慮しない場合の年間配当金は159円、株式分割を考慮する場合の年間配当金は53円です。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		(参考) コア営業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	96,500	9.8	14,100	12.1	13,200	12.3	12,900	13.1	9,000	△52.4	77.95
通期	200,200	5.9	28,000	8.9	25,600	532.2	24,800	684.5	17,400	45.4	150.71

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社(社名)一、除外 3社(社名) Sawai America Holdings Inc.、Sawai America LLC、Upsher-Smith Laboratories, LLC

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(売却目的で保有する資産及び直接関連する負債)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期	131,469,417株	2024年3月期	131,410,017株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2025年3月期	16,018,103株	2024年3月期	1,098株
----------	-------------	----------	--------

③ 期中平均株式数

2025年3月期	123,982,163株	2024年3月期	131,398,467株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2025年5月14日の決算発表とともに決算説明資料を当社ホームページに掲載いたします。また、2025年5月16日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会(会場及びオンライン)を開催し、その模様及び説明内容については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結純損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結純損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(2) 連結財政状態計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(売却目的で保有する資産及び直接関連する負債)	12
(非継続事業)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループでは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を向上させることを目的として、IFRSを適用しております。前第3四半期連結累計期間より、米国事業を非継続事業に分類しており、2024年4月2日に当社の米国事業の持株会社であるSawai America Holdings Inc.（以下「SAH」という。）の全株式、並びにその傘下にあるSawai America LLC（以下、「SAL」という。）の当社持分とUpsher-Smith Laboratories, LLC（以下「USL」という。）の持分をSALへの共同出資者であるSumitomo Corporation of Americas（以下、「SCOA」という。）とともに、Bora Pharmaceutical Holdings, Inc.（以下「Bora」という。）に譲渡しております。このため、売上収益、営業利益、税引前当期利益については、非継続事業を除いた継続事業の金額を、当期利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益については、継続事業及び非継続事業を合算した金額を表示しております。

IFRSに基づいた当連結会計年度の業績につきましては、売上収益189,024百万円（前期比6.9%増）、営業利益4,050百万円（前期比78.3%減）、税引前当期利益3,161百万円（前期比82.7%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益11,969百万円（前期比12.6%減）となりました。なお、当社は、IFRSの適用に当たり、会社の経常的な収益性を示す利益指標として、「コア営業利益」を導入し、経営成績を判断する際の参考指標と位置づけることとしております。「コア営業利益」は、営業利益から当社グループが定める非経常的な要因による損益を除外しております。同基準に基づいた当連結会計年度の「コア営業利益」は、25,703百万円（前期比7.4%増）となりました。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月期)	当連結会計年度 (2025年3月期)	増減額	増減率(%)
売上収益	176,862	189,024	12,162	6.9
営業利益	18,620	<u>4,050</u>	<u>△14,570</u>	<u>△78.3</u>
税引前当期利益	18,262	<u>3,161</u>	<u>△15,101</u>	<u>△82.7</u>
親会社の所有者に帰属する当期利益	13,695	<u>11,969</u>	<u>△1,725</u>	<u>△12.6</u>
コア営業利益	23,931	25,703	1,772	7.4

（注）売上収益、営業利益、税引前当期利益、コア営業利益は継続事業の業績を、親会社の所有者に帰属する当期利益は継続事業と非継続事業の合計の業績をそれぞれ表示しています。

当社グループは、持株会社体制の下、2027年3月期を最終年度とする中期経営計画「Beyond 2027（以下「中計」という。）」を発表し、同時に定量目標を修正した長期ビジョン「Sawai Group Vision 2030」では、2030年度に目標とする企業イメージを（創りたい世界像）「より多くの人々が身近にヘルスケアサービスを受けられ、社会の中で安心して活き活きと暮らせる世界」、（ありたい姿）「個々のニーズに応じた、科学的根拠に基づく製品・サービスを複合的に提供することで、人々の健康に貢献し続ける存在感のある会社」と掲げると共に、「信頼される企業基盤の確立」を土台とし、さらに成長するために、「事業戦略」および「経営基盤」に重点テーマを設定しました。「事業戦略」は「GE市場における着実な成長」「GEビジネスの持続性確立」「成長分野への継続的投資」を重点テーマとして設定し、「経営基盤」では「持続的成長を支える人財の創出」「サステナビリティへの取り組み」「資本効率改善」を重点テーマとして設定しております。

2021年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2021」（骨太方針）において、「後発医薬品の品質及び安定供給の信頼性の確保を柱とし、官民一体で、製造管理体制強化や製造所への監督の厳格化、市場流通品の品質確認検査などの取組を進めるとともに、後発医薬品の数量シェアを、2023年度末までに全ての都道府県で80%以上とする」とされたのをはじめ、2022年4月の診療報酬改定では、後発医薬品（ジェネリック医薬品）のさらなる使用促進を図る観点から、ジェネリック医薬品の調剤割合が高い薬局や使用割合が高い医療機関に重点を置いた評価の見直し等が行われました。その結果、2024年9月の政府の薬価調査（速報値）による最新のジェネリック医薬品の数量シェアは85.0%となっています。さらに2024年9月の社会保障審議会医療保険部会では、「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」を改訂し、数値目標として、「主目標：医薬品の安定的な供給を基本としつつ、後発医薬品の数量シェアを2029年度末までに全ての都道府県で80%以上（旧ロードマップから継続）」、「副次目標①：2029年度末までに、バイオシミュラーが80%以上を占める成分数が全体の成分数の60%以上」、「副次目標②：後発医薬品の金額シェアを2029年度末までに65%以上」が掲げられております（2024年9月の政府の薬価調査による後発医薬品の金額シェア62.1%）。また、2024年10月からはジェネリック医薬品のある長

期収載品を患者さんが希望される場合は追加で患者負担を求める「選定療養」が導入され、これによりジェネリック医薬品の使用はさらに進むことが想定されます。

その一方、2020年末の準大手ジェネリック医薬品企業の製造する医薬品での健康被害の発生や、その後の大手ジェネリック医薬品企業をはじめとした複数のジェネリック医薬品企業の薬機法違反を起因として、医薬品全体で供給不安が生じています。このような状況の下、2022年8月から始まった厚生労働省の「医薬品の迅速・安定供給実現に向けた総合対策に関する有識者検討会」では医薬品の流通、薬価制度、ジェネリック医薬品産業の構造上の問題などについて幅広い議論が行われ、2024年5月には「後発医薬品の安定供給等の実現に向けた産業構造のあり方に関する検討会」報告書がまとめられ、6月に閣議決定された政府方針の「経済財政運営と改革の基本方針2024」（骨太方針）には「足下の医薬品の供給不安解消に取り組むとともに、医薬品の安定的な供給を基本としつつ、後発医薬品業界の理想的な姿を見据え、業界再編も視野に入れた構造改革を促進し、安定供給に係る法的枠組みを整備する」と明記されています。これを受け、令和7年度薬価改定においては、国民負担軽減の観点はもとより、創薬イノベーションの推進や医薬品の安定供給の確保の要請にきめ細かく対応する観点から、品目ごとの性格に応じて改定の対象範囲が設定されての改定や最低薬価の引上げが行われます。また、後発医薬品の安定供給に向けては、少量多品目生産の非効率な生産体制の解消に向けて計画的に生産性向上に取り組む企業に対する施策（支援事業）や安定供給確保に向けた法的枠組みの整備が計画されています。

このような環境におきまして、中計の下、ジェネリック医薬品業界のリーディング・カンパニーとして、信頼される企業基盤の確立に努めつつ、当社グループでは、社会インフラとして持続的に社会に貢献することを目指し、「着実な成長」と「ビジネス持続性の確立」に取り組んでおります。

品質管理面においては、中核会社の沢井製薬株式会社（以下、「沢井製薬」という。）を中心に、製造管理・品質管理基準（GMP）を遵守した原薬の品質の確保、製造工場でのGMP遵守の恒常的確認による品質管理体制、国際基準であるPIC/S-GMPに基づく製造管理・品質管理を行う等の取組を行ってまいりました。また、2022年3月期には医療関係者の皆様が安心してご使用いただけるよう、沢井製薬では製品の製剤製造企業に関する情報と原薬製造所の監査に関する情報を公開し、「沢井製薬の品質に対する取組紹介動画」を公開する等の取組を行ってまいりました。しかしながら、沢井製薬の九州工場で製造するテブレノンカプセル50mg「サワイ」の安定性モニタリングの溶出試験において、不適切な試験が継続的に行われていたことが判明し、2023年12月に厚生労働省、大阪府及び福岡県から「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」違反を理由とする行政処分を受けました。当該不適切試験が継続して実施されてきた原因について、人的要因に起因する問題として、①安定性モニタリングを軽視する風潮の蔓延、②上司の指示に疑問を持たずに従う傾向、③試験関与者のGMPに対する理解の欠如が、物的要因に起因する問題として、①品質管理・品質保証の観点からの実効的な監督体制の不備、②試験記録管理の不十分さ、③試験を担当する品質管理部の業務過多及び人員不足が挙げられます。信頼の回復に向けた再発防止策として、①沢井製薬社長直轄の企業風土改革プロジェクトの立ち上げ、②既存上市品の製造面及び品質面での再評価とその対策実施、③全従業員に対するGMP教育の再実施や、管理職・監督職の責任の明確化、工場の品質管理部門、品質保証部門への社内外からの人材確保推進などの沢井製薬生産本部における再発防止策の実施に丸となって取り組んでおります。また、2024年12月には発がん性物質「ニトロソアミン類」の分析研究に特化した「神戸分析研究センター」を開設し、製剤中にごく微量に含まれる可能性のある「ニトロソアミン類」を対象として、試験法開発難易度の高い品目や分析優先度の高い品目の試験法開発及び実測を行うとともに、社外分析受託会社や社内分析部門に試験法の技術移転を進めていく予定です。

生産・供給体制面においては、ジェネリック医薬品の需要拡大や供給不安、エネルギー価格や原材料価格が高騰する中、さらなる高効率・低コストを追求しており、既存の沢井製薬の全国6工場それぞれの特徴を活かした生産効率のアップに取り組んでおります。それに加えて、2022年9月に、九州工場注射剤棟の竣工、並びに2024年7月に、第二九州工場の敷地内に最終的に35億錠の生産能力となる新たな固形剤棟が竣工しました。また、小林化工株式会社から生産活動に係る資産を譲受し、関連部門人員を受け入れたトラストファーマテック株式会社においては、沢井製薬の製品の受託製造を開始しております。今後、当社グループ生産能力年間250億錠体制に向け、引き続き体制の構築に取り組んでまいります。それらと合わせ、2022年3月期に開設・稼働した東日本第2物流センター、西日本第2物流センターを活用し、物流面での供給体制も強化しております。また、2024年6月には「後発品の安定供給に関連する情報の公表等に関するガイドライン」に従い、安定供給に関する情報開示を行う等、業界全体の安定供給体制構築に努めております。

販売面においては、原価高騰への対応策として、生産効率のさらなる改善と並行し、低薬価品を中心に原価高騰に伴う影響分を価格に反映しております。また、沢井製薬にて2024年6月に『ゾニサミドOD錠』を含む2成分3品目、12月に『リパーロキサパン錠』『リパーロキサパンOD錠』を含む5成分10品目が薬価収載されました。また、2025年3月には日本市場における経口抗凝固剤「ワーファリン」の権利をエーザイ株式会社から承継する契約を締結しました。循環器領域の製品ラインアップを拡充することで、当社ジェネリック医薬品とのシナジー効果を期待

しております。

製品開発においては、沢井製薬にて、「お薬を服用する時により飲み心地がいいと感じられるような技術、お薬をより効率的に製造できる技術など、お薬に付加価値をプラスし、製剤上のハーモニーを生み出す技術」の中から6つを選択し、3つの技術カテゴリに分け、それらのオリジナル製剤化技術を総称して「SAWAI HARMOTECH[®]」と名付け、公開しております。そのうち「MALCORE[®]」の技術が旭化成創剤研究奨励賞を受賞しました。また、包装資材において、沢井製薬における最薄防湿PTPシートの開発や、一部製品のアルミピロー包材の変更等により環境に配慮した生産に取り組んでおり、8月にはゾニサミドOD錠TRE「サワイ」が、日本パッケージングコンテスト2024において「アクセシブルデザイン包装賞」を受賞し、7月には「安全という意識を醸成する・安心を提示することができる技術」として新技術ブランド「QualityHug[®]」を公開し、10月にはグッドデザイン賞を受賞しました。さらに、2025年1月には当社最薄防湿PTPシートを用いた包装パッケージがアジアスターコンテスト2024にて「アジアスター賞」を受賞する等、患者さんの気持ちに寄り添った製品の研究開発を進めてまいります。

さらに新たな取組として、PHR（パーソナルヘルスレコード）事業に関しまして、2022年より大学、自治体、企業、医療機関等様々な団体との間で連携、利活用を進めており、2025年3月にFrontAct株式会社の全株式を取得し子会社化することについて、住友ファーマ株式会社と合意しました。デジタルヘルスケア事業での製品ラインナップの拡大とともに専門人材やノウハウを獲得して事業基盤の強化と成長をはかり、デジタル技術を活用して人々の生活・健康をより良い方向に変化させて参ります。また、治療アプリ（DTx）に関しまして、2022年8月にNASH（非アルコール性脂肪肝炎：Non-Alcoholic Steatohepatitis）領域におけるDTxの開発及び販売ライセンス契約、2024年8月にアルコール依存症を適応としたDTxの販売ライセンス契約をそれぞれ株式会社CureAppとの間で締結しました。アプリを通じて、デジタルヘルスケア領域での技術や知見の強化とともに、IT技術を活用したソリューションを直接、患者さん・医療従事者の皆様にお届けすることを目指してまいります。医療機器事業においては、2023年12月に片頭痛の急性期治療に用いる医療機器として、厚生労働大臣から製造販売承認を取得した非侵襲型ニューロモデュレーション機器「レリビオン[®]」を中心として取り組んでまいります。

また、2025年5月27日公表の「当社連結子会社に対する訴訟の判決に関するお知らせ」により、訴訟損失引当金に係る費用16,757百万円をその他の費用として計上しました。

この結果、当社グループにおける売上収益は189,024百万円（前期比6.9%増）営業利益は4,050百万円（前期比78.3%減）、コア営業利益（参考値）は25,703百万円（前期比7.4%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は200,823百万円となり、前連結会計年度末に比べ39,162百万円減少いたしました。これは主に、現金及び現金同等物が12,417百万円増加、棚卸資産が安定供給力の強化に向けた生産の影響等により9,865百万円増加した一方、売上債権及びその他の債権が8,326百万円減少、売却目的で保有する資産が55,293百万円減少したためです。非流動資産は153,800百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,761百万円増加しました。これは主に、沢井製薬第二九州工場における新固形剤棟建設等により有形固定資産が8,476百万円増加、経口抗凝固剤「ワーファリン」の権利承継等により無形資産が6,897百万円増加したためです。

この結果、資産合計は354,623百万円となり、前連結会計年度末に比べ27,401百万円減少いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は102,815百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,197百万円増加いたしました。これは主に、売却目的で保有する資産に直接関連する負債が16,268百万円減少した一方、仕入債務及びその他の債務が5,155百万円増加、資金繰り計画に基づき借入金が5,453百万円増加、ナルフラフィン塩酸塩OD錠2.5μg「サワイ」に関連する特許権侵害訴訟に係る引当金の計上等により引当金が16,741百万円増加したためです。非流動負債は77,954百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,579百万円増加しました。これは主に、社債の発行及び借入の実行により社債及び借入金が2,995百万円増加したためです。

この結果、負債合計は180,769百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,776百万円増加いたしました。

（資本）

当連結会計年度末における資本合計は173,854百万円となり、前連結会計年度末に比べ44,177百万円減少いたしました。これは主に、当期利益の計上、自己株式の取得、剰余金の配当及び関係会社株式の譲渡等によるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は49.0%（前連結会計年度末は55.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は38,785百万円となり、前連結会計年度末に比べて12,417百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期利益3,161百万円、減価償却費及び償却費15,241百万円、棚卸資産の増加9,961百万円、引当金の増加16,741百万円を主因として27,851百万円の収入（前期比4,702百万円の収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入28,233百万円、有形固定資産の取得による支出20,567百万円を主因として6,480百万円の収入（前年同期は23,112百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出30,858百万円、自己株式の取得による支出33,320百万円、長期借入れによる収入35,036百万円を主因として32,704百万円の支出（前年同期は2,363百万円の収入）となりました。

(4) 今後の見通し

2026年3月期は、選定療養制度や最低薬価に引上げの影響や、価格政策の見直しにより収益環境は改善する見込であるものの、前連結会計年度に引き続き、エネルギー価格の高騰、インフレ、円安による原価の上昇が予想されます。

このような経営環境にあって、当社は2024年6月に発表した中計の下、当社グループ各社の製品開発、生産、信頼性保証、営業等の各部門の力を結集し、日本市場において着実な成長を目指してまいります。

2026年3月期の通期業績につきましては、売上収益200,200百万円、コア営業利益（参考）28,000百万円、営業利益25,600百万円、税引前当期利益24,800百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益17,400百万円を見込んでおります。

通期の連結業績予想数値（2025年4月1日～2026年3月31日）

（単位：百万円）

	売上収益	営業利益	税引前 当期利益	親会社の所有 者に帰属する 当期利益	基本的1株当 たり親会社の 所有者に帰属 する当期利益 (円)	(参考) コア営業利益
次期予想	200,200	25,600	24,800	17,400	150.71	28,000

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を向上させることを目的として、第1期よりIFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結純損益計算書及び連結包括利益計算書 (連結純損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
継続事業		
売上収益	176,862	189,024
売上原価	△122,543	△132,673
売上総利益	54,319	56,352
販売費及び一般管理費	△23,244	△23,518
研究開発費	△12,189	△12,593
その他の収益	189	845
その他の費用	△456	△17,035
営業利益	18,620	4,050
金融収益	201	151
金融費用	△558	△1,039
税引前当期利益	18,262	3,161
法人所得税	△5,583	△988
継続事業からの当期利益	12,679	2,173
非継続事業		
非継続事業からの当期利益 (△損失)	△3,523	9,796
当期利益	9,156	11,969
当期利益 (△損失) の帰属		
親会社の所有者	13,695	11,969
非支配持分	△4,539	—
合計	9,156	11,969
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)		
継続事業	96.49	17.53
非継続事業	7.73	79.01
基本的1株当たり当期利益	104.22	96.54
希薄化後1株当たり当期利益 (円)		
継続事業	96.22	17.47
非継続事業	7.71	78.77
希薄化後1株当たり当期利益	103.93	96.25

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期利益	9,156	11,969
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の変動	923	106
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,207	△11,668
その他の包括利益合計	4,130	△11,562
当期包括利益合計	13,286	407
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	16,663	407
非支配持分	△3,377	—
合計	13,286	407

(2) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	26,368	38,785
売上債権及びその他の債権	57,205	48,879
棚卸資産	100,002	109,867
その他の金融資産	167	2,480
その他の流動資産	950	812
小計	184,692	200,823
売却目的で保有する資産	55,293	—
流動資産合計	239,985	200,823
非流動資産		
有形固定資産	103,400	111,876
無形資産	20,299	27,196
その他の金融資産	8,779	4,134
その他の非流動資産	541	463
繰延税金資産	9,020	10,132
非流動資産合計	142,039	153,800
資産合計	382,024	354,623

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	45,622	50,777
借入金	16,049	21,503
未払法人所得税等	1,330	1,858
返金負債	2,455	1,109
引当金	250	16,992
その他の金融負債	4,610	5,237
その他の流動負債	7,034	5,339
小計	77,350	102,815
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	16,268	—
流動負債合計	93,618	102,815
非流動負債		
社債及び借入金	66,841	69,836
引当金	93	92
その他の金融負債	2,858	7,456
その他の非流動負債	247	432
繰延税金負債	337	137
非流動負債合計	70,375	77,954
負債合計	163,993	180,769
資本		
資本金	10,020	10,053
資本剰余金	37,734	37,767
利益剰余金	149,645	157,257
自己株式	△2	△33,243
その他の資本の構成要素	15,264	2,020
親会社の所有者に帰属する持分合計	212,662	173,854
非支配持分	5,369	—
資本合計	218,030	173,854
負債及び資本合計	382,024	354,623

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素			
期首残高	10,000	37,714	141,642	△2	12,289	201,643	11,095	212,738
当期利益			13,695			13,695	△4,539	9,156
その他の包括利益					2,968	2,968	1,162	4,130
当期包括利益計	—	—	13,695	—	2,968	16,663	△3,377	13,286
新株の発行	20	20			△41	0		0
自己株式の取得				△0		△0		△0
配当			△5,694			△5,694	△2,350	△8,043
株式報酬取引					48	48		48
その他			1			1		1
所有者との取引額合計	20	20	△5,692	△0	7	△5,645	△2,350	△7,994
期末残高	10,020	37,734	149,645	△2	15,264	212,662	5,369	218,030

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素			
期首残高	10,020	37,734	149,645	△2	15,264	212,662	5,369	218,030
当期利益			11,969			11,969		11,969
その他の包括利益					△11,562	△11,562		△11,562
当期包括利益計	—	—	11,969	—	△11,562	407	—	407
新株の発行	33	33			△66	0		0
自己株式の取得				△33,241		△33,241		△33,241
配当			△6,070			△6,070		△6,070
子会社の支配喪失に伴う変動							△5,369	△5,369
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			1,713		△1,713			
株式報酬取引					96	96		96
所有者との取引額合計	33	33	△4,357	△33,241	△1,683	△39,215	△5,369	△44,584
期末残高	10,053	37,767	157,257	△33,243	2,020	173,854	—	173,854

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	18,262	3,161
非継続事業からの税引前当期利益 (△損失)	△22,514	12,955
減価償却費及び償却費	18,055	15,241
減損損失	2,727	3,649
非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失	20,918	—
金融収益	△469	△149
金融費用	561	1,051
関係会社株式売却益	—	△12,955
固定資産除売却損益	281	△551
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△3,930	100
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,168	△9,961
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△2,927	△1,388
返金負債の増減額 (△は減少)	120	△1,346
引当金の増減額 (△は減少)	61	16,741
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	235	594
その他	5,372	△1,644
小計	27,583	25,499
利息の受取額	255	2
配当金の受取額	199	142
利息の支払額	△484	△754
法人所得税等の支払額	△5,828	△1,246
法人所得税の還付額	1,423	4,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,149	27,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,915	△20,567
有形固定資産の売却による収入	47	783
無形資産の取得による支出	△6,734	△6,947
投資有価証券の取得による支出	△359	△1,581
投資有価証券の売却による収入	—	6,443
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	—	28,233
その他	1,849	117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,112	6,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,848	△5,692
長期借入れによる収入	—	35,036
長期借入金の返済による支出	△3,034	△30,858
社債の発行による収入	9,943	9,941
リース負債の返済による支出	△1,631	△1,716
自己株式の取得による支出	△0	△33,320
配当金の支払額	△5,694	△6,070
その他	△70	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,363	△32,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,954	△271
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,353	1,356
現金及び現金同等物の期首残高	33,076	26,368
売却目的で保有する資産に含まれる 現金及び現金同等物	△11,061	11,061
現金及び現金同等物の期末残高	26,368	38,785

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

当社グループが連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した重要な会計方針と同一であります。

(売却目的で保有する資産及び直接関連する負債)

「売却目的で保有する資産」及び「売却目的で保有する資産に直接関連する負債」の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
売却目的で保有する資産		
現金及び現金同等物	11,061	—
売上債権及びその他の債権	17,708	—
棚卸資産	12,311	—
有形固定資産	26,375	—
無形資産	6,098	—
その他	3,640	—
非継続事業を構成する処分グループを売却コスト 控除後の公正価値で測定したことにより認識した 損失累計額	△21,900	—
合計	55,293	—
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
仕入債務及びその他の債務	5,406	—
その他	10,862	—
合計	16,268	—

前連結会計年度末における売却目的で保有する資産及び直接関連する負債は、2024年1月16日開催の取締役会において、当社が保有する米国事業の持株会社であるSAHの全株式、並びにその傘下にあるSALの当社持分とUSLの持分を、SALへの共同出資者であるSCOAとともに、Boraに譲渡すること（以下「本株式等譲渡」という。）を決議し、同日付で当該契約を締結したことから売却目的に分類したものであります。なお、2024年4月2日付で、SAHの全株式、並びにその傘下にあるSALの当社持分とUSLの持分の譲渡は完了しております。

SAHに関連する売却目的保有に分類される処分グループについては、売却コスト控除後の公正価値が帳簿価額を下回っているため、売却コスト控除後の公正価値により測定しております。なお、公正価値は、売却価額を基礎としており、非継続事業に分類した米国事業に起因する反トラスト訴訟に関連した損失の見積金額を含んでおり、当該公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。また、前連結会計年度末の連結財政状態計算書における「その他の資本の構成要素」には、売却目的保有に分類した米国事業に係るその他の包括利益の累計額（主として在外営業活動体の換算差額）が11,706百万円含まれております。

(非継続事業)

(1) 非継続事業の概要

「売却目的で保有する資産及び直接関連する負債」に記載のとおり、米国事業に関する損益及びキャッシュ・フローを非継続事業に分類しております。

(2) 非継続事業の損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
非継続事業の損益		
収益(注1)	40,254	12,955
費用(注2)	△62,768	—
非継続事業からの税引前当期利益(△損失)	△22,514	12,955
法人所得税費用(注2)	18,991	△3,159
非継続事業からの当期利益(△損失)	△3,523	9,796
非継続事業からの当期利益(△損失)の帰属		
親会社の所有者	1,016	9,796
非支配持分	△4,539	—
合計	△3,523	9,796

(注1) 当連結会計年度において、米国事業を譲渡したことによる関係会社株式売却益12,955百万円が含まれております。

(注2) 前連結会計年度において、Boraとの契約締結による非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失20,918百万円が含まれております。

法人所得税費用には、SAHに対する投資について過年度に認識した損益及び非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失等から生じた一時差異が予測可能な期間内に解消する可能性が高くなったことに伴う繰延税金資産の計上19,036百万円が含まれております。

(3) 非継続事業のキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△84	—
投資活動によるキャッシュ・フロー(注)	762	28,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58	—
合計	620	28,233

(注) 当社は、2024年4月2日に本株式等譲渡を完了いたしました。なお、本株式等譲渡による収支の関係は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

譲渡対価(※)	39,294
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	△11,061
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	28,233

(※) 譲渡対価については、本株式等譲渡契約において価格調整条項及び条件付対価等が定められているため、最終的な金額が変動する可能性があります。なお、譲渡対価として、Boraより当社持分の売買代金23,984百万円を受領し、別途SAHによる自己株式の取得により15,310百万円を受領しております。

(セグメント情報)

(1) セグメント情報

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、従来、ジェネリック医薬品の製造及び販売を日本及び米国で行っており、各地域で製造及び販売の戦略が異なっていることから、事業セグメント及び報告セグメントを「日本」及び「米国」としておりましたが、2024年1月16日開催の取締役会において、SAHの全株式、並びにその傘下にあるSALの当社持分とUSLの持分を、SALへの共同出資者であるSCOAとともに、Boraに譲渡することを決議し、同日付で当該契約を締結したことに伴い、「米国」を非継続事業に分類したため、前第3四半期連結累計期間より「医薬品等の製造及び販売」の単一セグメントに変更しております。

なお、2024年4月2日付で、SAHの全株式、並びにその傘下にあるSALの当社持分とUSLの持分の譲渡は完了しております。

「医薬品等の製造及び販売」は、主として当社及びジェネリック医薬品を中心とした医療用医薬品の製造販売を行う沢井製薬、化研生薬株式会社、トラストファーマテック株式会社、並びに、ジェネリック医薬品を中心とした医療用医薬品の売買を行うメディサ新薬株式会社の4子会社で構成されております。

当社グループの薬効別売上収益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

薬効別分類	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
循環器官用薬	42,136	42,565
中枢神経系用薬	24,570	25,711
その他の代謝性医薬品	18,145	20,562
消化器官用薬	19,089	20,403
血液・体液用薬	16,010	17,823
抗生物質製剤	9,269	10,668
アレルギー用薬	6,951	8,898
ビタミン剤	7,363	7,115
化学療法剤	5,705	7,022
呼吸器官用薬	6,022	6,929
腫瘍用薬	6,097	6,445
泌尿生殖器官及び肛門用薬	5,227	5,184
その他	10,279	9,699
合計	176,862	189,024

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	13,695	11,969
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 継続事業からの当期利益(百万円)	12,679	2,173
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 非継続事業からの当期利益(百万円)	1,016	9,796
期中平均普通株式数(千株)	131,398	123,982
希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	13,695	11,969
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 継続事業からの当期利益(百万円)	12,679	2,173
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 非継続事業からの当期利益(百万円)	1,016	9,796
期中平均普通株式数(千株)	131,398	123,982
新株予約権による普通株式増加数(千株)	369	378
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(千株)	131,767	124,360
1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり当期利益(円)	104.22	96.54
継続事業	96.49	17.53
非継続事業	7.73	79.01
希薄化後1株当たり当期利益(円)	103.93	96.25
継続事業	96.22	17.47
非継続事業	7.71	78.77

(注) 当社は2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

また、希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益の計算に含まれなかったストックオプション等の潜在的普通株式は、2024年3月31日現在及び2025年3月31日現在において該当ありません。

(重要な後発事象)

(1) 自己株式の消却

当社は2025年4月25日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施しました。

- | | |
|---------------|-------------------------------------|
| ① 消却した株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 消却した株式の数 | 16,016,600株(消却前発行済株式総数に対する割合 12.2%) |
| ③ 消却日 | 2025年4月30日 |
| ④ 消却後の発行済株式総数 | 115,452,817株 |